



乗車率の低さが目立つ市内循環バス

《村木理英》 市内交通システムについて

問 現在、総社市内の路線バス、循環バス、高齢者のタクシーチケット、バスチケット助成、ふれあ

いたクシー、平成21年4月から始まったコミュニティバスの試験運行等は、年間でどのぐらいの予算を投じているのか。そして、その予算に応じた効果があるのか。現状のシステムのままが良いと考えているのか。

答 コミュニティバスの乗車率の一番良いのは1便当たり3・4人、乗車率が悪いのは1便当たり1・9人である。利用目的は、病院へ行かれる方が圧倒的に多く、その次に買い物、金融機関である。予算については、コミュニティバスが210万5千円、路

《荒木勝美》 首長連合について

問 参加した動機、目的、現状、今後についてどのように考えているか。

答 ガラス張りあるいは透明性と言いつつ、そのガラスが曇りかけているのではないかと指摘に対しては、本当に申し訳なく思っている。

首長連合への参加は、地方から基礎自治体と国のあり方、いわゆる地方分権を求めていることとするものである。税財源、権限、この二つを基礎自治体に下ろすべきであることが目的である。全国806市のうち、

市政のここが聞きたい

11月定例会市議会では、12月3日、4日、7日の3日間、14人の議員が一般質問を行いました。今回から発言議員の持ちスペースの中で各々の議員が要約したものを掲載しました。なお、詳しい内容をお知りになりたい方は、市立図書館などで11月定例会市議会会議録（3月上旬発行予定）をご覧になるか、インターネットで検索してください。

《難波正吾》 吉備線服部駅南の整備について

問 服部駅南は、県立大の構想があり、最近では口一タリ一化の図面も描かれていた。服部駅は新しい吉



吉備文化発信の玄関として整備の具体化が問われた服部駅前

備文化を発信する玄関口でもある。駅南の整備をどう具体化するのか。

答 この地域は、都市計画マスタープランで住宅、居住地の促進地域と定めている。駅南の開発は東の拠点、玄関口として非常に重要度の高いものと思っ

ているが、将来的に財政状況も考慮し、検討したい。また、服部停車場線が平成23年度に開通することもあり、玄関口としていかにあるべきかを県と相談する。地元への考えもお聞かせ願いたい。（市長）

問 国民健康保険税に
ついて

国保は、年金生活者や低所得者が多く加入している保険。高すぎる保険料が暮らしを脅かし、生活苦の人が医療を受けられないなど、深刻な事態になっている。国の適切な財政支出があつて成り立つ医療保険だが、市として国保財政の基金を一部取り崩し、国保税を1世帯当たり1万円の引き下げをしてほしい。

問 国民文化祭は、日本最大の文化の祭典である。平成22年10月30日から11月7日まで岡山県下の全市町村を会場に開催される。今後の体制と取り組みはどうするのか。

答 市民の方に大変高い保険料を強いていると思う。生活に打撃を受けると思う。今の会計でいくと、平成22年までは基金積立金を崩しながら埋めて、いざ保険料を上げざるを得ないときが来る。今は、保険料を下げるのではなく、いかに保険料を上げないで現状を維持できるかということを第一に考えて国保運営に努めたい。国に対しては陳情をし、会計に国の助成が多く入ってくるように頑張りたい。（市長）

答 国民文化祭実行委員会をこれまで二度開催した。意見として、一つはいかに総社らしさを出すかもう一つはこの機会を利用して全国発信、PR、総社をどうやって売り込んでいくのかというのが出た。これから準備を進め、具体的に詰めていく。教育委員会だけでなく、全市庁で取り組み、専門に従事する職員を置いて担当部局を設けた。（市長）

線バスは5社7路線で210万円、ふれあいタクシ1は128万7千円、バス・タクシーチケットは3千万円程度である。

（市民環境部長）
それが総社に合うのかというのを、失敗を恐れないうで総社流というものをフレキシブル（柔軟）に考え

ていきたい。年間5600万円使って乗車率が低い、利用度が低いというのは、なかなか理解が得られないのではないかと、勇気を持ってこの問題には立ち向かっていきたい。（市長）

人口10万人以下の市は521市ある。私の役割は、人口10万人以下の自治体の痛みや苦しみを代弁させてほしいというのが動機である。さらに「霞ヶ関と地方の役割分担の見直し」であれば賛同する。政党などをつくる意思は毛頭ない。（市長）

新年度予算編成について

問 ①どのようなことに力点を置いて予算編成をしようとしているのか。
②国、県との整合性はどうか。
③「自立した総社市」を創造するため、事業や財産等を含めて何をしようとしているのか。手法は何か。

① 財政厳しいとき、お金のかららないアイデアとか発想に頼るといふのが私の今までの政治のあり方だったと思う。
② 懸念材料として地方交付税の見直しがある。各種交付金のあり方についても非常に不安がある。
③ 税源や権限の委譲が来たとき、その税源や権限を使い政策立案していくことができるための、職員スキルアップ、教育をして、本当にその時が来たとき、市民を含め自分たちで考え自分たちで実行する、そういう総社市、自立する総社市の形に変えていきたいというふうな思いで、これからの総社市、自立を目指してやっていきたい。（市長）